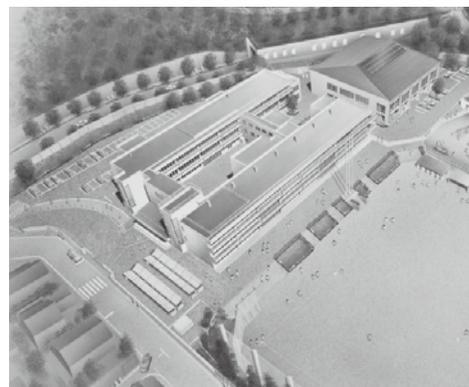


2 財政シミュレーション

合併特例措置の終了や人口推計、市有施設の整備や経常経費などの増減といった要因を踏まえ、今後何
も対策をとらずに、交付税措置のない市債（借金）の活用を原則抑制することを前提に財政収支を見込む
と次の表のとおりとなります。

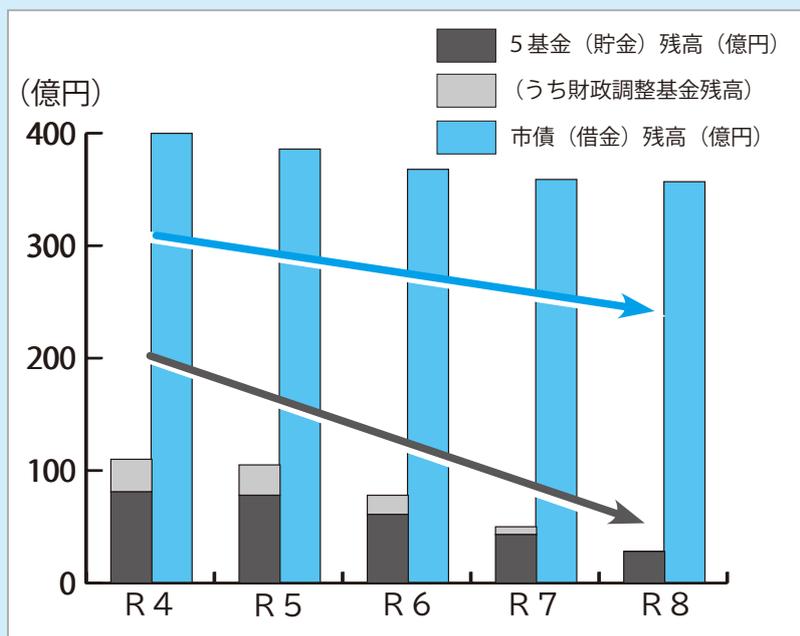
(百万円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
A歳入合計	50,222	48,450	48,269	49,593	50,509
B歳出合計	50,710	48,978	51,026	52,863	52,223
C財源不足額 (A-B)	▲488	▲528	▲2,757	▲3,270	▲1,714
市債残高見込	40,047	38,576	36,843	35,898	35,708



※5つの基金（財政調整基金・減債基金・公共施設整備基金・地域振興基金・学校整備基金）は推計から除
外しています

※前年度からの繰越金を毎年度約20億円見込んでいます



「C財源不足額」に対して、
5つの基金（貯金）から繰入（取
り崩し）で対応した場合の基金
（貯金）残高および市債（借金）
残高の見込みは左図のとおり。

基金（貯金）が大幅に
減少し、令和8年度に
は、財政調整基金が枯
渇する見込みです。市
債（借金）も減少とな
るため、ある程度の借
り入れが可能です。交
付税措置のない借り入
れには注意が必要です。



このような事態にならないために、
今から対策することが必要です！



3 取組方針

▶ 事務事業のあり方の検討

- ・ 行政経営の視点に立ち、マネジメントサイクルや評価方法などについての検証
- ・ インセンティブなどにより職員の創意工夫が予算編成に活かされる仕組みについての検討
- ・ 行政評価による総合計画と予算編成とのさらなる連動についての検討

▶ 歳入に関する取り組み

- ・ 市有財産の活用（学校跡地等遊休資産活用、ネーミングライツなど）
- ・ 市税の確保（産業団地の造成などによる企業誘致、収納率の向上など）
- ・ 市債権の収納強化
- ・ ふるさと納税の充実（返礼品の拡充、企業版ふるさと納税の推進など）
- ・ クラウドファンディングの導入
- ・ 税外収入の確保（広告収入など）
- ・ 適正な受益者負担（減免などの見直しを含む）
- ・ 各基金の効果的な活用
- ・ 交付税措置の有利な市債の活用



▶ 歳出に関する取り組み

- ・ 市有施設の適正配置（市有施設の統合、廃止、長寿命化など）
- ・ 事務事業の見直し（事務事業の廃止、統合、外部委託など）
- ・ デジタル技術の活用
- ・ 補助金などの見直し
- ・ 外郭団体事務局の適正化



▶ 民間活力の活用

- ・ 民間移譲、民間委託の推進
- ・ 民間企業との事業連携の推進
- ・ PPP / PFIによる市有施設の整備

▶ 組織の簡素化および職員数の適正化

- ・ 組織機構の見直し
- ・ 定員適正化計画による正規職員の削減
- ・ 会計年度任用職員のあり方改善・有効活用
- ・ 再任用職員の有効活用（短時間再任用職員の積極的な導入）

※本指針は、本市が現在、緊急的な財政状況にあって緊縮財政を強行的に進めようとするものではなく、先を見通した取り組みを始めることによって、健全な財政運営と希望のあるまちづくりを進めようとするものです

